

統一的な基準による
清瀬市の財務書類の概要
(平成30年度決算)



令和2年3月

目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い	1
3	財務書類の種類	2
4	作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲	3
5	清瀬市の財務書類の説明	4
	(1) 貸借対照表（バランスシート）	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	10
6	清瀬市の財務書類の分析	12
	(1) 資産の状況	12
	(2) 資産と負債の比率	15
	(3) 行政コストの状況	17
	(4) 負債の状況	18
	(5) 受益者負担の状況	20
7	資料	21
	(1) 一般会計等財務書類	21
	(2) 全体財務書類	25
	(3) 連結財務書類	29

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民1人あたりの金額の算出にあたっては、平成31年3月31日時点の住民基本台帳人口（74,714人）により算出しています。

1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、国が示した 2 種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行っています。

2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成している「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて 3 つの違いがあります。

(1) 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

(2) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

(3) 比較可能性の確保

これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

財務書類は以下の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。

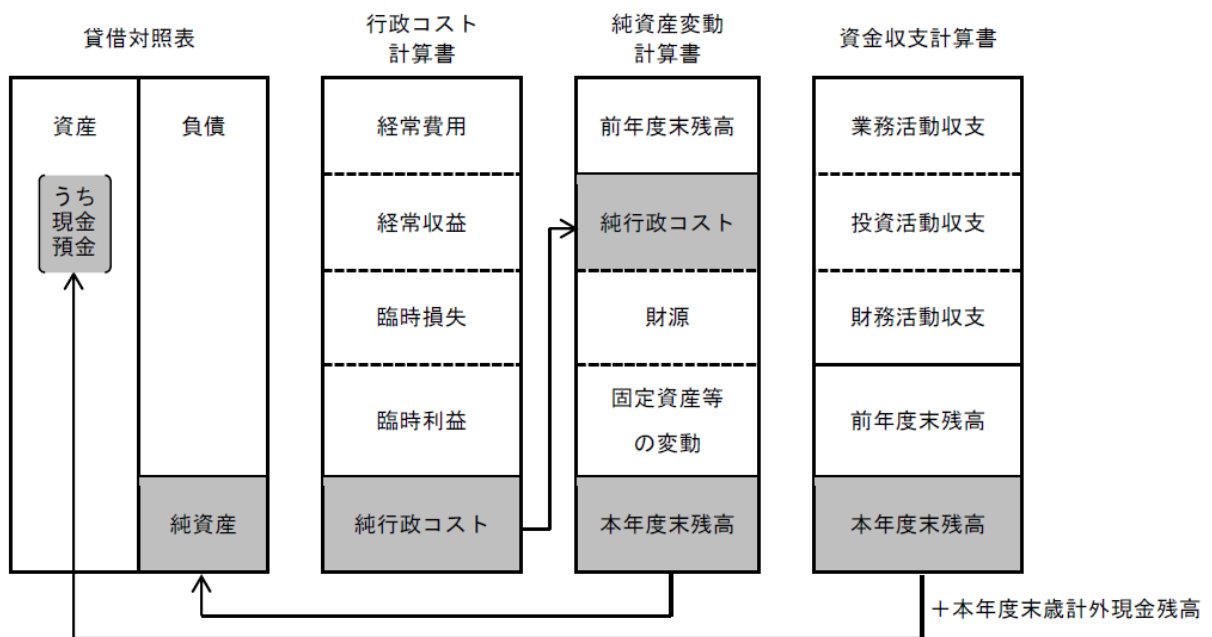
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における現金の出入りを3つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類4表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

※1 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

※2 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。

※3 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

4. 作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

(1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合

（※1）「統一的な基準」では、地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の適用に向けた移行作業に着手しているものについては、その移行期間は連結されないこととされています。

清瀬市の下水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた移行期間であったため、平成29年度決算の財務書類では対象外としていましたが、今回作成した平成30年度決算の財務書類から対象としています。

5. 清瀬市の財務書類の説明

(1) 貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

（平成31年3月31日時点）

（単位：百万円）

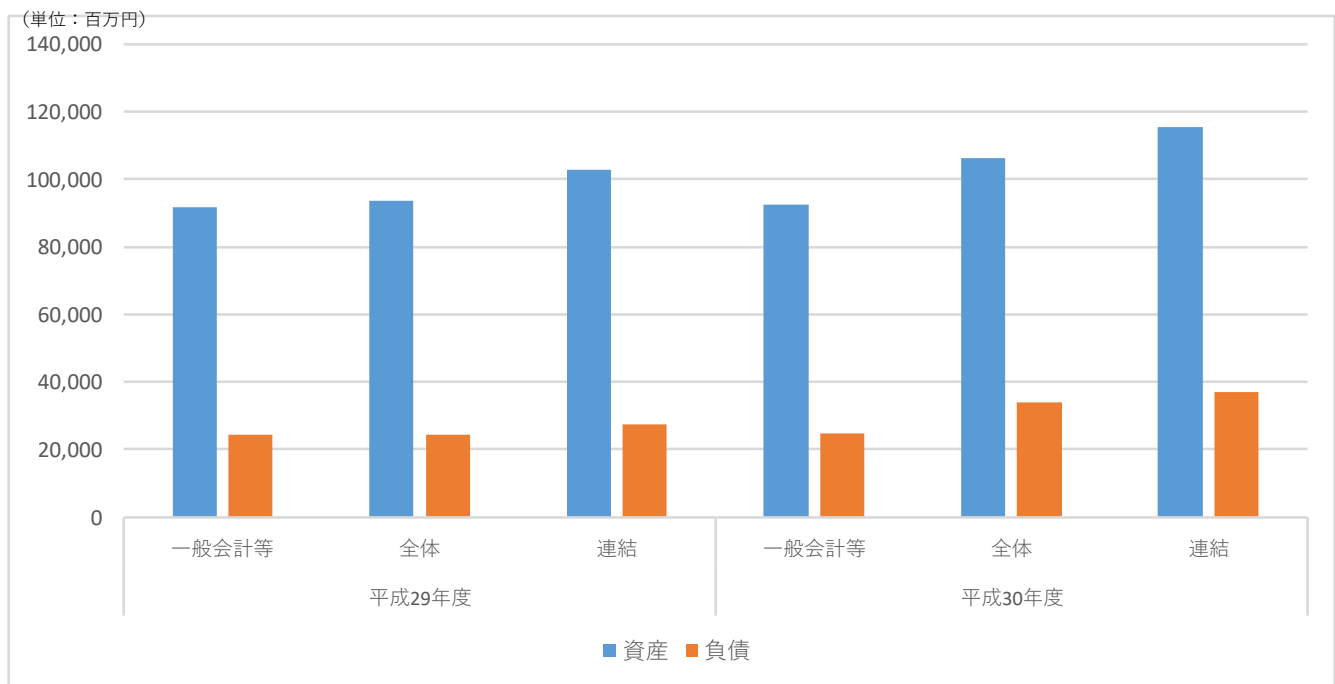
借方				貸方			
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）			
項目	H30	H29	増減額	項目	H30	H29	増減額
固定資産				固定負債			
（一般会計等）	89,848	89,039	809	（一般会計等）	22,602	22,121	481
（全体）	102,145	90,121	12,024	（全体）	30,578	22,121	8,457
（連結）	110,086	98,037	12,049	（連結）	33,226	24,676	8,550
うち有形固定資産				うち地方債			
（一般会計等）	84,058	83,736	322	（一般会計等）	17,759	17,301	458
（全体）	95,111	84,200	10,911	（全体）	21,016	17,301	3,715
（連結）	104,354	93,481	10,873	（連結）	22,664	18,832	3,832
うち無形固定資産				うち退職手当引当金			
（一般会計等）	348	162	186	（一般会計等）	4,492	4,659	△ 167
（全体）	1,040	164	876	（全体）	4,492	4,659	△ 167
（連結）	1,095	171	924	（連結）	4,812	4,999	△ 187
うち基金				流動負債			
（一般会計等）	3,035	2,772	263	（一般会計等）	2,268	2,233	35
（全体）	3,537	3,227	310	（全体）	3,292	2,244	1,048
（連結）	3,722	3,401	321	（連結）	3,704	2,605	1,099
流動資産				うち地方債			
（一般会計等）	2,761	2,872	△ 111	（一般会計等）	1,763	1,738	25
（全体）	3,981	3,538	443	（全体）	2,104	1,738	366
（連結）	5,310	4,949	361	（連結）	2,302	1,901	401
うち現金預金				負債合計			
（一般会計等）	1,169	1,461	△ 292	（一般会計等）	24,870	24,355	515
（全体）	2,244	2,031	213	（全体）	33,870	24,366	9,504
（連結）	3,112	2,988	124	（連結）	36,930	27,280	9,650
うち基金				【純資産】（現在までの世代が負担）			
（一般会計等）	1,503	1,345	158	純資産合計			
（全体）	1,503	1,345	158	（一般会計等）	67,739	67,557	182
（連結）	1,763	1,588	175	（全体）	72,256	69,293	2,963
				（連結）	78,466	75,706	2,760
資産合計				負債及び純資産合計			
（一般会計等）	92,609	91,911	698	（一般会計等）	92,609	91,911	698
（全体）	106,126	93,659	12,467	（全体）	106,126	93,659	12,467
（連結）	115,396	102,986	12,410	（連結）	115,396	102,986	12,410

- ◇固定資産・・・有形固定資産（庁舎や保育園、学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産、機械器具などの物品）のほか、特定目的基金などが計上されます。
- ◇流動資産・・・現金預金のほか、財政調整基金や税等の未収金などが計上されます。
- ◇固定負債・・・将来において負担する債務で、翌々年度以降に返済される地方債や職員の退職手当引当金などが計上されます。
- ◇流動負債・・・翌年度に返済される地方債や、職員の賞与等引当金などが計上されます。
- ◇純資産・・・【資産】と【負債】の差額となり、固定資産形成に使われた税金などが計上されます。

●貸借対照表からわかること

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	91,911	92,609
	負債	24,355	24,870
全体	資産	93,659	106,126
	負債	24,366	33,870
連結	資産	102,986	115,396
	負債	27,280	36,930



一般会計等においては、資産総額は92,609百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約91%、有形固定資産減価償却率は52.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。

全体においては、一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などを加えたことなどにより11,053百万円多くなっています。無形固定資産については、流域下水道建設負担金を加えたことにより692百万円多くなっています。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を基金計上額に加えたことで502百万円多くなっています。負債については、下水道事業会計の負債及び長期前受金を加えたことなどにより、9,000百万円多くなっています。

連結においては、一般会計等と比べて連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産を有形固定資産計上額に加えたことなどにより資産総額は22,787百万円多くなっています。

(2) 行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

項目		H30	H29	増減額
【経常費用】	(一般会計等)	26,948	26,940	8
	(全体)	41,312	41,083	229
	(連結)	50,114	49,201	913
業務費用	(一般会計等)	11,013	10,983	30
	(全体)	12,746	11,903	843
	(連結)	15,354	14,407	947
人件費	(一般会計等)	4,219	4,295	△ 76
	(全体)	4,576	4,603	△ 27
	(連結)	5,224	5,265	△ 41
物件費等	(一般会計等)	6,263	6,178	85
	(全体)	7,237	6,586	651
	(連結)	8,976	8,192	784
その他の業務費用	(一般会計等)	532	510	22
	(全体)	933	714	219
	(連結)	1,154	950	204
移転費用	(一般会計等)	15,934	15,957	△ 23
	(全体)	28,566	29,180	△ 614
	(連結)	34,760	34,793	△ 33
補助金等	(一般会計等)	1,838	2,032	△ 194
	(全体)	6,406	7,314	△ 908
	(連結)	12,597	12,926	△ 329
社会保障給付	(一般会計等)	10,924	10,715	209
	(全体)	22,154	21,759	395
	(連結)	22,154	21,759	395
他会計への繰出金	(一般会計等)	3,171	3,208	△ 37
	(全体)	0	99	△ 99
	(連結)	0	99	△ 99
その他	(一般会計等)	1	2	△ 1
	(全体)	6	8	△ 2
	(連結)	9	9	0
【経常収益】	(一般会計等)	544	554	△ 10
	(全体)	1,596	711	885
	(連結)	3,319	2,228	1,091
【純経常行政コスト】	(一般会計等)	26,404	26,386	18
	(全体)	39,716	40,371	△ 655
	(連結)	46,795	46,973	△ 178
【臨時損失】	(一般会計等)	21	22	△ 1
	(全体)	27	22	5
	(連結)	32	27	5
【臨時利益】	(一般会計等)	0	3	△ 3
	(全体)	0	3	△ 3
	(連結)	0	3	△ 3
【純行政コスト】	(一般会計等)	26,424	26,405	19
	(全体)	39,742	40,391	△ 649
	(連結)	46,827	46,996	△ 169

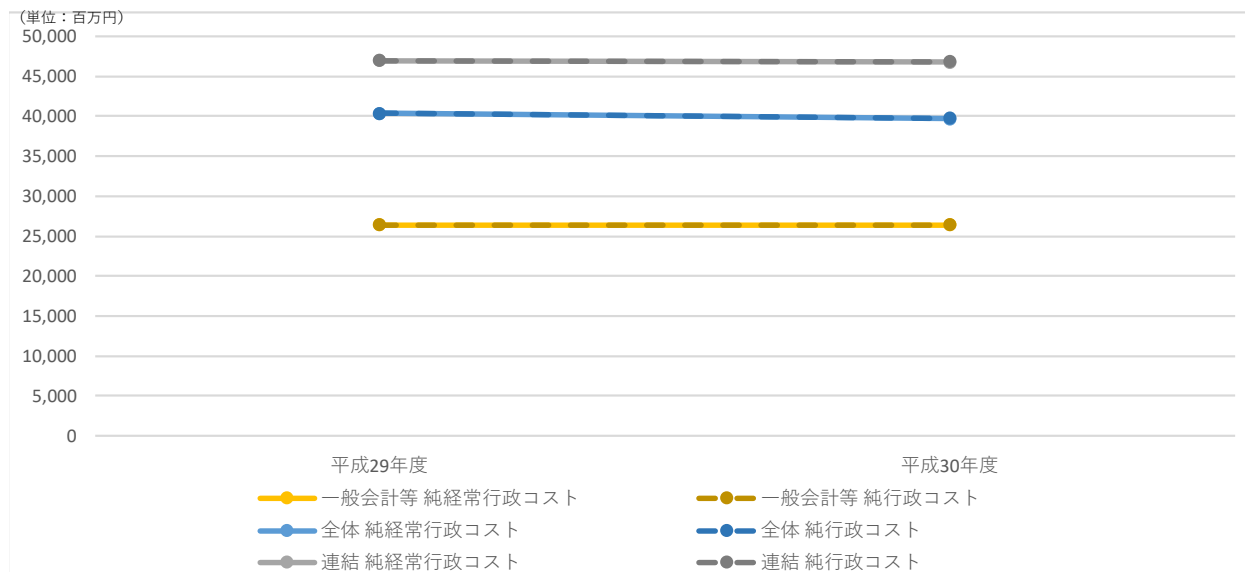
◇臨時損失・・・資産の除売却損など臨時に発生するものが計上されます。

◇臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するものが計上されます。

●行政コスト計算書からわかること

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,386	26,404
	純行政コスト	26,405	26,424
全体	純経常行政コスト	40,371	39,716
	純行政コスト	40,391	39,742
連結	純経常行政コスト	46,973	46,795
	純行政コスト	46,996	46,827



一般会計等においては、経常費用が 26,948 百万円となりました。そのうち、人件費等の業務費用は 11,013 百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は 15,934 百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。最も金額が大きいのは社会保障給付費（10,924 百万円）で、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

全体においては、一般会計等と比べて国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が 12,632 百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料が計上されることにより 1,052 百万円多くなっていますが、純行政コストは 13,318 百万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が 2,775 百万円多くなっている一方、人件費が 1,005 百万円、移転費用が 18,826 百万円多くなっているなど、経常費用が 23,166 百万円多くなっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が1年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

項目		H30	H29	増減額
前年度末純資産残高	(一般会計等)	67,557	67,398	159
	(全体)	72,225	68,928	3,297
	(連結)	78,638	75,226	3,412
純行政コスト(△)	(一般会計等)	△ 26,424	△ 26,405	△ 19
	(全体)	△ 39,742	△ 40,391	649
	(連結)	△ 46,827	△ 46,996	169
財源	(一般会計等)	26,547	26,523	24
	(全体)	39,718	40,715	△ 997
	(連結)	46,866	47,336	△ 470
本年度差額	(一般会計等)	122	118	4
	(全体)	△ 24	324	△ 348
	(連結)	40	340	△ 300
固定資産等の変動(内部変動)	(一般会計等)	0	0	0
	(全体)	0	0	0
	(連結)	0	0	0
資産評価差額	(一般会計等)	0	△ 15	15
	(全体)	0	△ 15	15
	(連結)	0	△ 15	15
無償所管替等	(一般会計等)	60	56	4
	(全体)	55	56	△ 1
	(連結)	55	149	△ 94
その他	(一般会計等)	0	0	0
	(全体)	0	0	0
	(連結)	△ 266	5	△ 271
本年度純資産変動額	(一般会計等)	182	159	23
	(全体)	31	365	△ 334
	(連結)	△ 172	480	△ 652
本年度末純資産残高	(一般会計等)	67,739	67,557	182
	(全体)	72,256	69,293	2,963
	(連結)	78,466	75,706	2,760

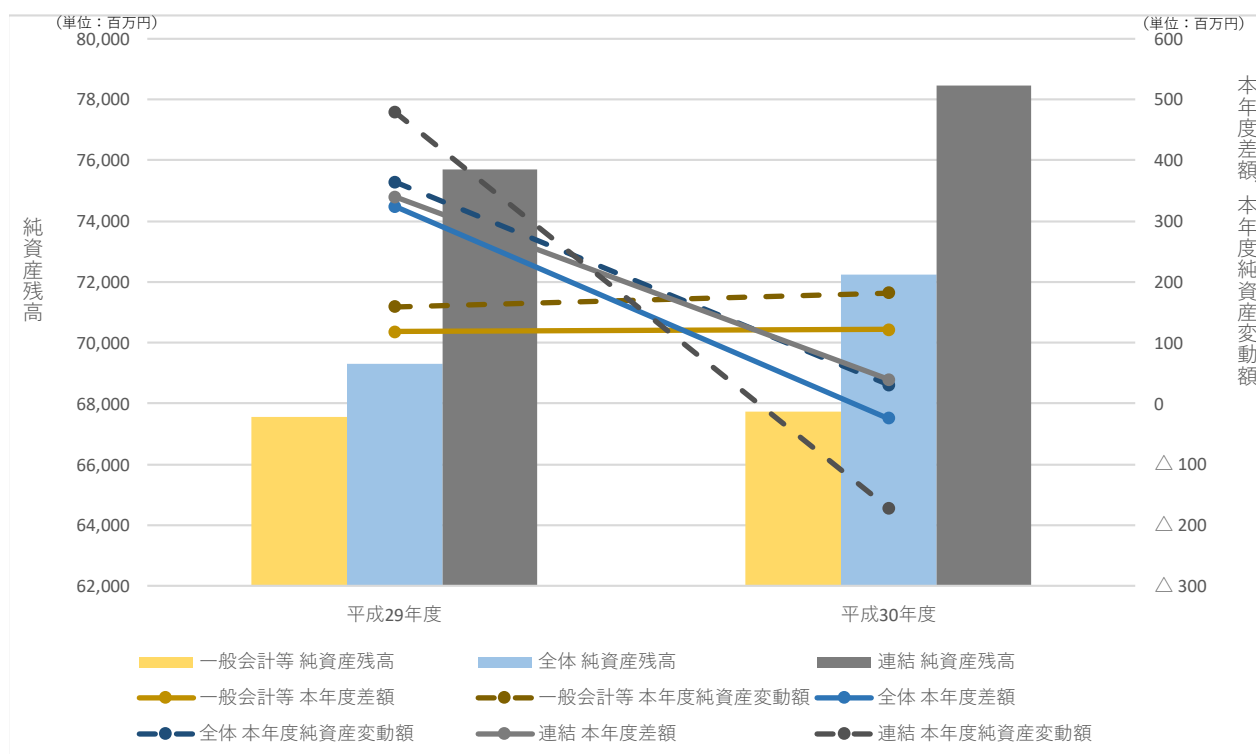
※平成30年度の全体会計、連結における前年度末純資産残高には下水事業会計を含んでいるので、平成29年度の本年度末純資産残高と一致しません。

- ◇純行政コスト・・・行政コスト計算書の純行政コストが正負逆となり計上されます。
- ◇財源・・・市税や国・都補助金などが計上されます。
- ◇固定資産等の変動(内部変動)・・・資産の取得による増加額や、過去に取得した資産の経年劣化等による減少額などが計上されます。
- ◇資産評価差額・・・資産の評価替えによる差額が計上されます。
- ◇無償所管替等・・・無償で取得した資産の評価額などが計上されます。
- ◇その他・・・比例連結割合変更に伴う差額などが計上されます。

●純資産変動計算書からわかること

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	118	122
	本年度純資産変動額	159	182
	純資産残高	67,557	67,739
全体	本年度差額	324	△ 24
	本年度純資産変動額	365	31
	純資産残高	69,293	72,256
連結	本年度差額	340	40
	本年度純資産変動額	480	△ 172
	純資産残高	75,706	78,466



一般会計等においては、税収等の財源（26,547百万円）が純行政コスト（26,424百万円）を上回ったことから、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は182百万円の増加となりました。特に平成30年度は、国庫補助を受けて第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられます。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,171百万円多くなっていますが、行政コストの社会保険給付費が一般会計等と比べて11,230百万円多くなっていること、公会計においては繰越金を財源に計上しないため、国民健康保険事業特別会計の201百万円の繰越金を控除していることから本年度差額は△24百万円となり、純資産残高は31百万円の増加となりました。

連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,319百万円多くなっており、本年度差額は40百万円となりました。純資産残高は比例連結割合変更に伴う差額が△266百万円となったことから、172百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類4表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費等、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立てや基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入れや返済による収入と支出を表しています。

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

項目		H30	H29	増減額	
【業務活動収支】	（一般会計等）	1,294	1,501	△ 207	
	（全体）	1,541	1,830	△ 289	
	（連結）	1,503	1,885	△ 382	
	業務支出	25,053	25,046	7	
	（一般会計等）	38,879	39,035	△ 156	
	（全体）	47,685	47,110	575	
	（連結）	9,076	9,046	30	
	業務費用支出	10,270	9,811	459	
	（一般会計等）	12,975	12,274	701	
	（全体）	15,978	16,000	△ 22	
	（連結）	28,609	29,223	△ 614	
移転費用支出	34,709	34,836	△ 127		
（一般会計等）	26,347	26,546	△ 199		
（全体）	40,425	40,865	△ 440		
（連結）	49,193	48,996	197		
業務収入	（一般会計等）	0	0	0	
（全体）	6	0	6		
（連結）	6	0	6		
臨時支出	（一般会計等）	0	0	0	
（全体）	0	0	0		
（連結）	0	0	0		
臨時収入	（一般会計等）	0	0	0	
（全体）	0	0	0		
（連結）	0	0	0		
【投資活動収支】	（一般会計等）	△ 2,014	△ 1,755	△ 259	
	（全体）	△ 2,275	△ 1,858	△ 417	
	（連結）	△ 2,497	△ 2,024	△ 473	
	投資活動支出	（一般会計等）	3,322	3,003	319
	（全体）	3,910	3,176	734	
（連結）	4,211	3,433	778		
投資活動収入	（一般会計等）	1,307	1,248	59	
（全体）	1,634	1,318	316		
（連結）	1,713	1,409	304		
【財務活動収支】	（一般会計等）	424	357	67	
	（全体）	757	299	458	
	（連結）	940	476	464	
	財務活動支出	（一般会計等）	1,799	1,743	56
	（全体）	2,432	1,801	631	
（連結）	2,635	1,921	714		
財務活動収入	（一般会計等）	2,223	2,100	123	
（全体）	3,189	2,100	1,089		
（連結）	3,575	2,397	1,178		
本年度資金収支額	（一般会計等）	△ 296	103	△ 399	
（全体）	22	271	△ 249		
（連結）	△ 55	337	△ 392		
前年度末資金残高	（一般会計等）	1,148	1,045	103	
（全体）	1,905	1,447	458		
（連結）	2,855	2,320	535		
本年度末資金残高	（一般会計等）	851	1,148	△ 297	
（全体）	1,926	1,718	208		
（連結）	2,787	2,668	119		
本年度末歳計外現金残高	（一般会計等）	318	313	5	
（全体）	318	313	5		
（連結）	325	320	5		
本年度末現金預金残高	（一般会計等）	1,169	1,461	△ 292	
（全体）	2,244	2,031	213		
（連結）	3,112	2,988	124		

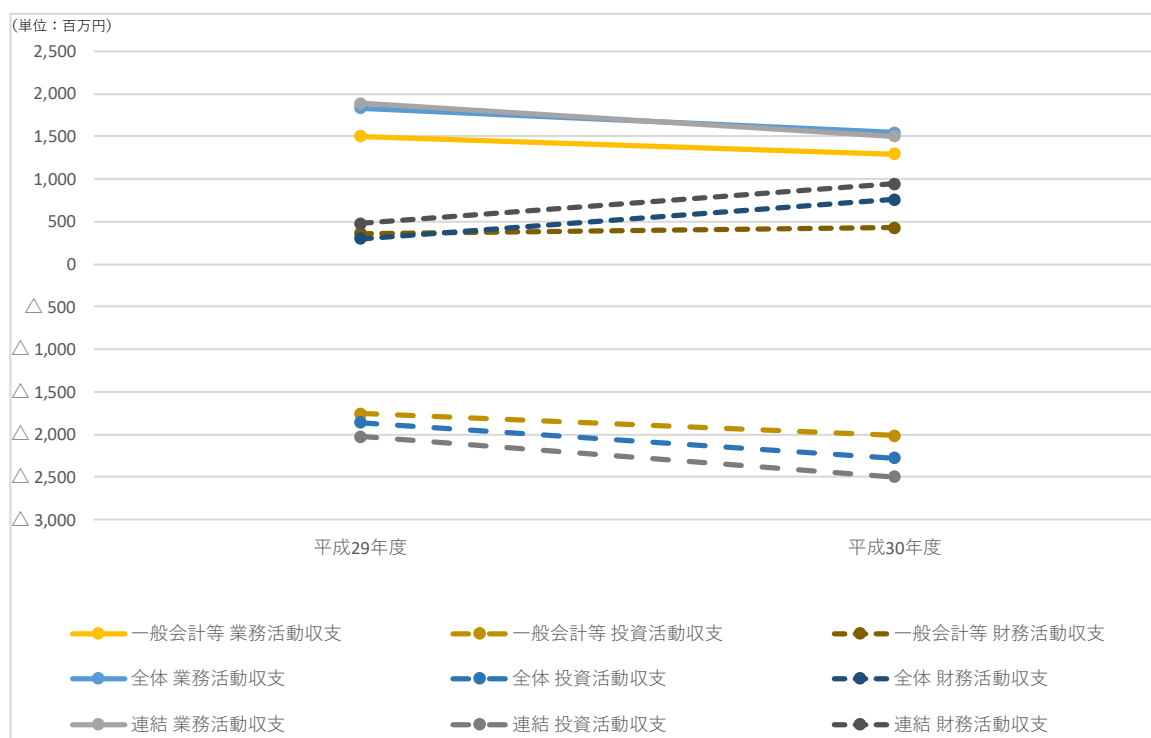
※平成30年度の全体会計、連結における前年度末資金残高には下水事業会計を含んでいるので平成29年度の本年度末資金残高と一致しません。

- ◇業務活動収支・・・プラスが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態と言えます。
- ◇投資活動収支・・・公共施設整備などの資産形成が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は資産形成を抑制していると言えます。
- ◇財務活動収支・・・地方債の新規借入が返済よりも少なければマイナスとなりますが、投資活動の資金を地方債で賄う場合など、新規借入が返済よりも多ければプラスとなります。

●資金収支計算書からわかること

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,501	1,294
	投資活動収支	△ 1,755	△ 2,014
	財務活動収支	357	424
全体	業務活動収支	1,830	1,541
	投資活動収支	△ 1,858	△ 2,275
	財務活動収支	299	757
連結	業務活動収支	1,885	1,503
	投資活動収支	△ 2,024	△ 2,497
	財務活動収支	476	940



一般会計等においては、業務活動収支は 1,294 百万円でしたが、投資活動収支については、第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業など施設の老朽化対策を行ったことから△2,014 百万円となりました。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、424 百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から 297 百万円減少し、851 百万円となりました。

全体では下水道事業会計において本来であればH29年度にて計上すべき賞与引当金等について、法適用移行前だったことから H30 年度で特別損失として計上したため、臨時支出に数字が計上されています。

平成 30 年度は、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況ですが、新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業等に係る地方債発行収入が増えていることから財務活動収支はプラスとなっています。今後は新規事業の実施等について総点検を図り新規地方債発行の抑制に努める必要があります。

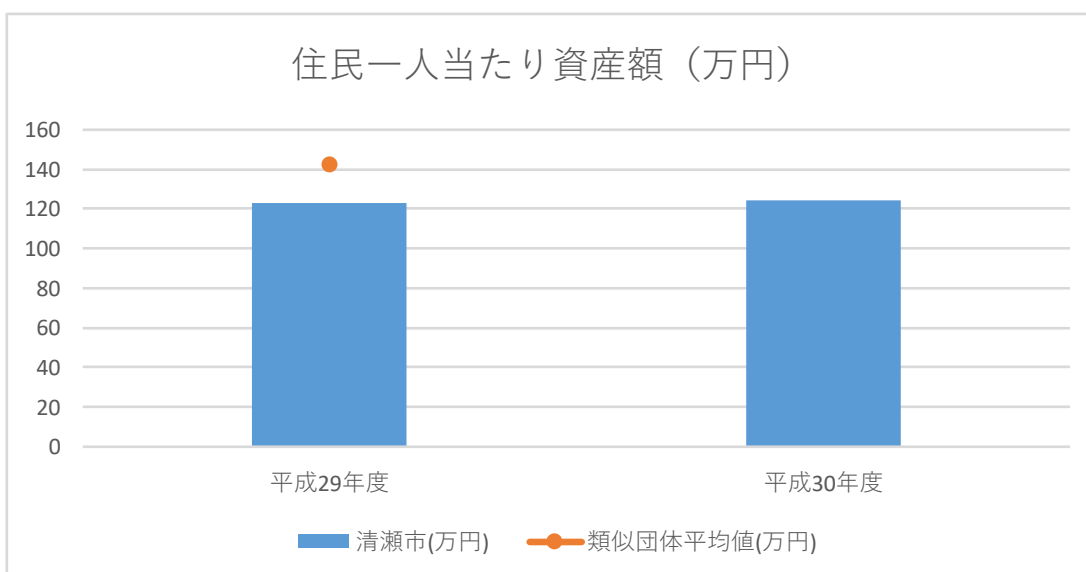
6. 清瀬市の財務書類の分析（一般会計等）

（1）資産の状況

①住民 1 人当たり資産額（万円）

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
◆資産合計	貸借対照表の資産合計
◆住民基本台帳人口	各年 3 月 31 日時点の人口

	平成29年度	平成30年度
資産合計(万円)	9,191,135	9,260,908
人口(人)	74,835	74,714
清瀬市(万円)	122.8	124.0
類似団体平均値(万円)	142.7	-



住民一人当たり資産額は、平成 29 年度においては類似団体平均を下回っています。

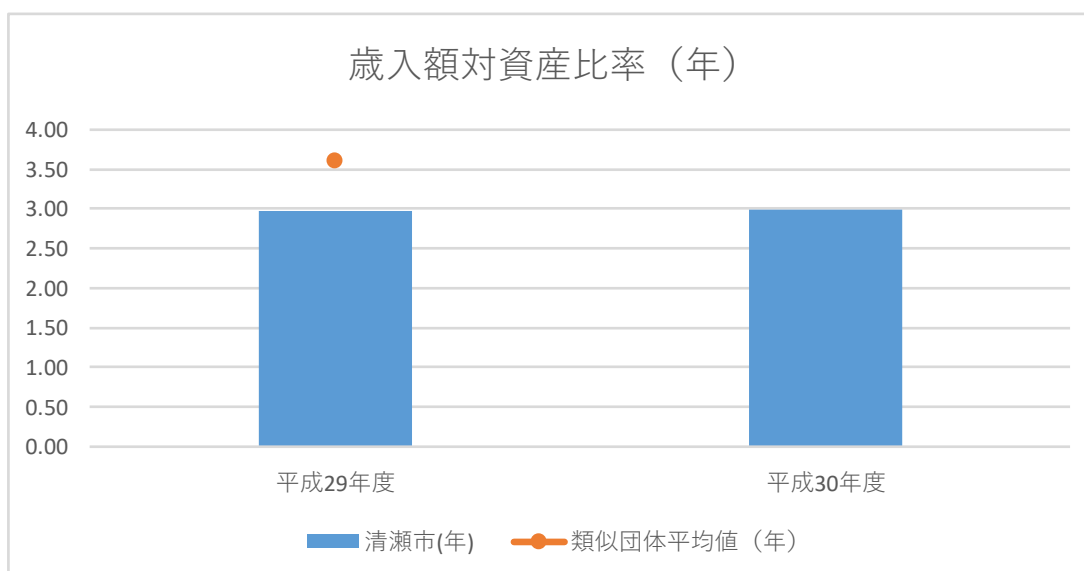
平成 30 年度は、第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業などの公共施設整備により有形固定資産が増加したことから、前年度と比較すると微増となっています。

老朽化した公共施設が多く、適切に維持していくためには大規模改修や更新など多額の費用がかかり、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難です。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設保有量の適正化を行い、資産の形成に取り組んでいきます。

②歳入額対資産比率（年）

算定式	資産合計÷歳入総額
◆資産合計	貸借対照表の資産合計
◆歳入総額	資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

	平成29年度	平成30年度
資産合計(百万円)	91,911	92,609
歳入総額(百万円)	30,939	31,025
清瀬市(年)	3.0	3.0
類似団体平均値(年)	3.6	-



歳入額対資産比率は、歳入総額に対する総資産合計の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。

この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたこととなりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。

平成30年度は、資産と歳入がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同じ比率となっています。

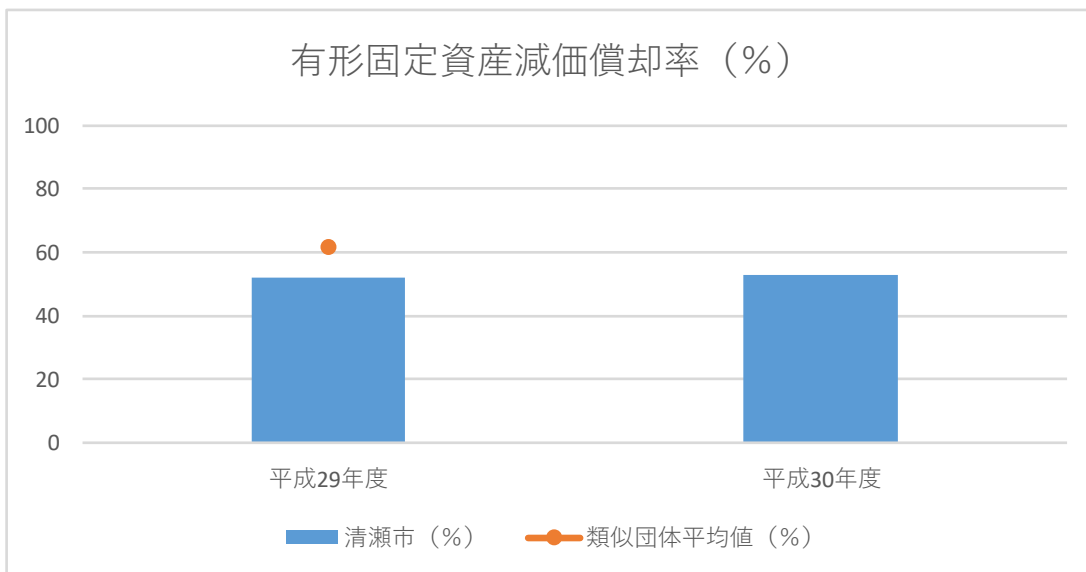
地方自治体の平均的な値は、3年～7年とされていますので、清瀬市の比率は比較的低い水準となっています。

③有形固定資産減価償却率（％）

算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額(百万円)	44,646	46,392
有形固定資産 ※1(百万円)	85,875	87,893
清瀬市(%)	52.0	52.8
類似団体平均値(%)	61.6	-

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



有形固定資産のうち、償却資産（建物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味しています。

清瀬市の比率は、平成29年度において類似団体平均を下回っていますが、平成30年度は過去に整備した公共施設の老朽化により、前年度と比較すると0.8ポイント上昇しています。

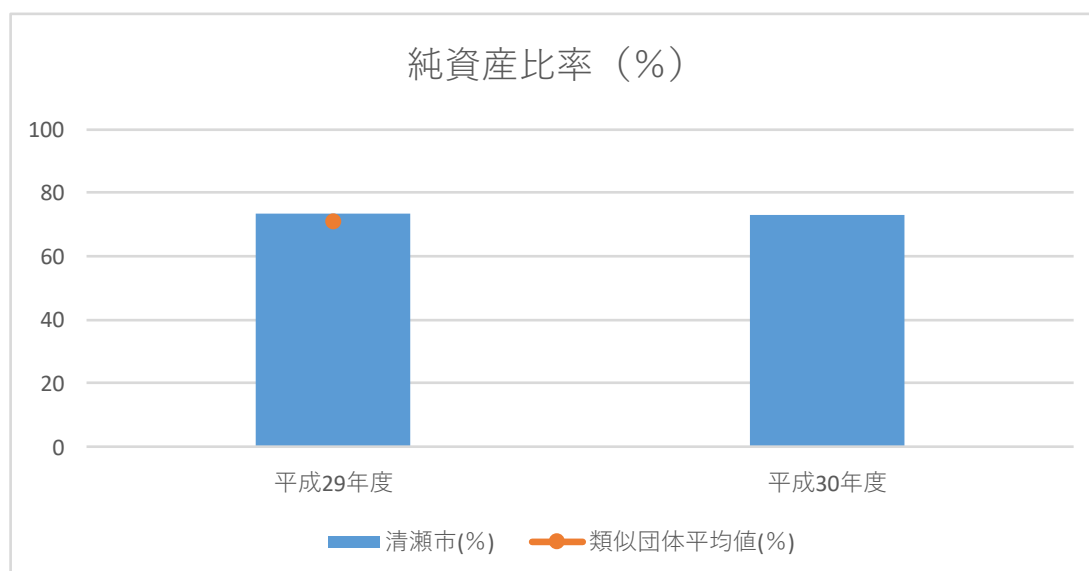
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

(2) 資産と負債の比率

④純資産比率 (%)

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計	貸借対照表の純資産合計
◆資産合計	貸借対照表の資産合計

	平成29年度	平成30年度
純資産(百万円)	67,557	67,739
資産合計(百万円)	91,911	92,609
清瀬市(%)	73.5	73.1
類似団体平均値(%)	71.0	-



純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。純資産比率は、総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

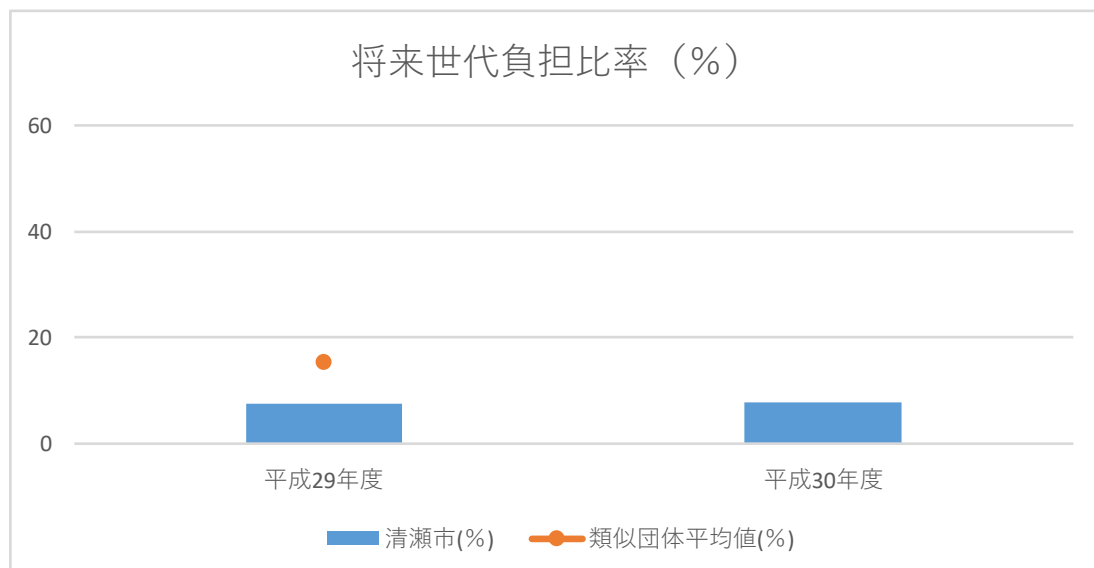
平成30年度は、純資産と資産がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっています。また、類似団体と比較しても同程度の比率となっています。

⑤将来世代負担比率（％）

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く）	貸借対照表の地方債と1年以内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債等の合計を除いたもの
◆有形・無形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1(百万円)	6,312	6,659
有形・無形固定資産合計(百万円)	83,898	84,406
清瀬市(%)	7.5	7.9
類似団体平均値(%)	15.3	-

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



将来世代負担比率は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。

なお、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債などの特例地方債は除いた比率となっています。

この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成することになり、将来世代の負担が大きくなるということになります。

平成30年度は、新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると0.4ポイント上昇しています。

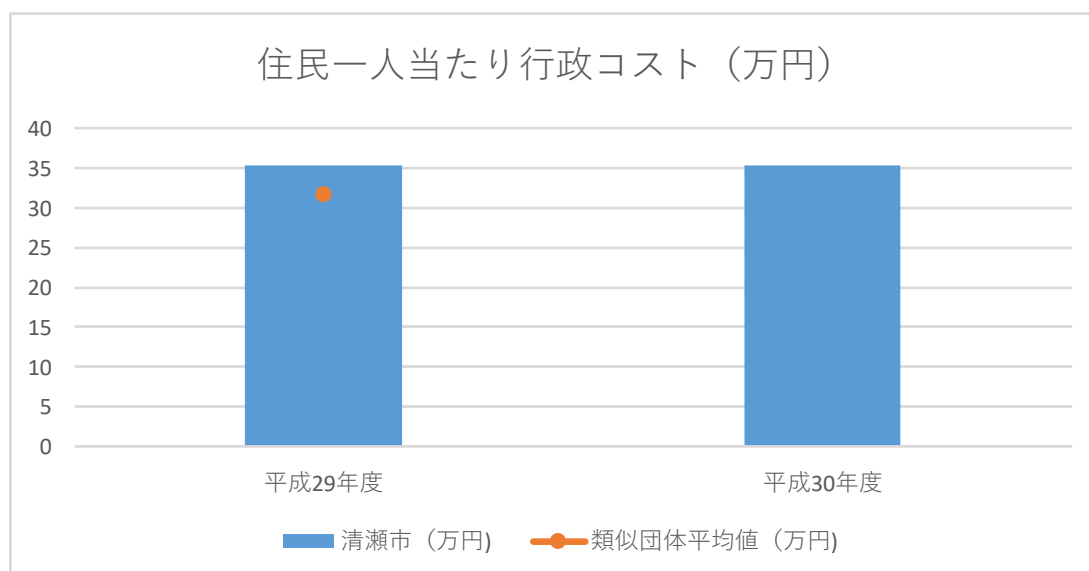
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えますが、今後、新庁舎建設など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要があります。

(3) 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
◆純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
◆住民基本台帳人口	各年3月31日時点の人口

	平成29年度	平成30年度
純行政コスト(万円)	2,640,508	2,642,417
人口(人)	74,835	74,714
清瀬市(万円)	35.3	35.4
類似団体平均値(万円)	31.7	-



住民一人当たり行政コストは、平成30年度は類似団体平均を上回った前年度より増加しています。

清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等で約60%と高い水準となっていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから、類似団体平均よりも住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられます。

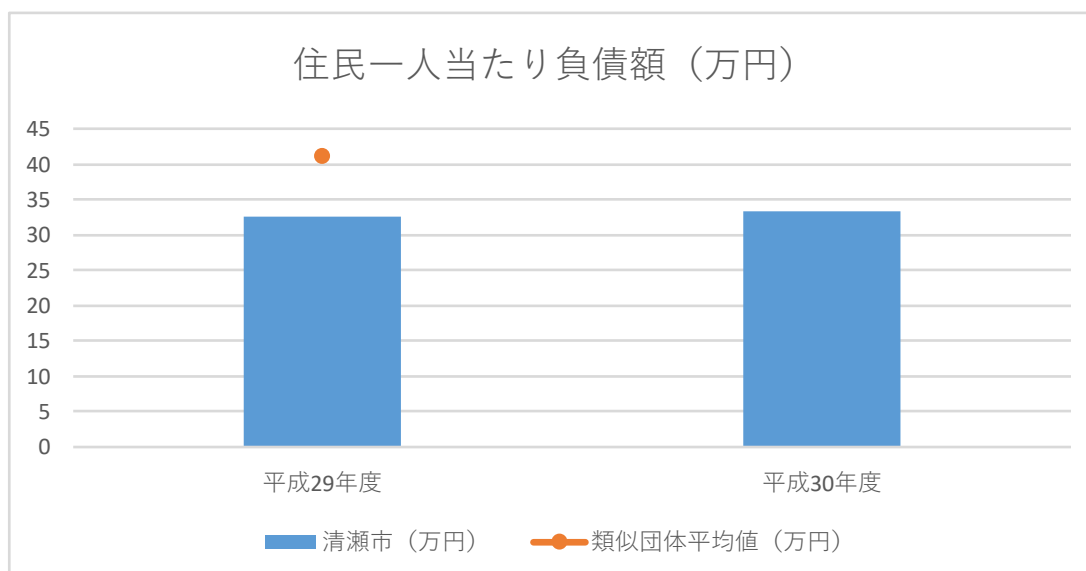
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

(4) 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
◆負債合計	
貸借対照表の負債合計	
◆住民基本台帳人口	
各年3月31日時点の人口	

	平成29年度	平成30年度
負債合計(万円)	2,435,451	2,486,992
人口(人)	74,835	74,714
清瀬市(万円)	32.5	33.3
類似団体平均値(万円)	41.3	-



住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

平成30年度は、新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると増となっています。

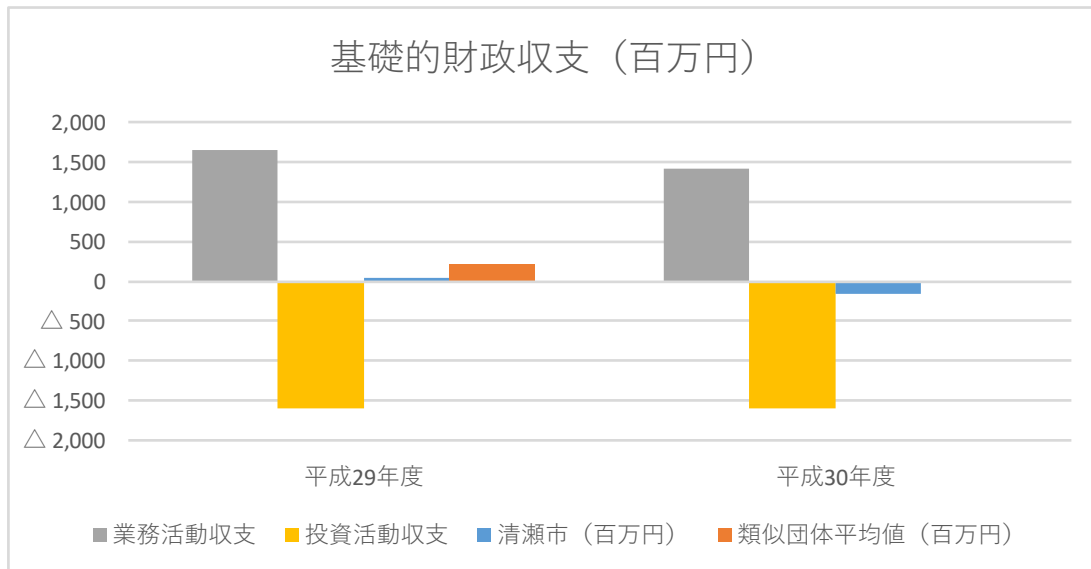
今後、新庁舎建設など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

⑧基礎的財政収支（百万円）

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）	資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
◆投資活動収支（基金を除く）	資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1(百万円)	1,657	1,428
投資活動収支 ※2(百万円)	△ 1,606	△ 1,592
清瀬市(百万円)	51	△ 164
類似団体平均値(百万円)	204.9	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



基礎的財政収支は、資金収支計算書から、地方債支払利息と基金積立支出及び基金取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がプラスの場合、市税等の経常的な収入で収支を賄ったことになりませんが、マイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賄えなかったことになり、地方債に依存している形と言えます。

平成30年度は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、164百万円のマイナスとなっています。

これは、投資活動収支の赤字分の増加が要因ですが、地方債を発行して、新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備を行ったためです。

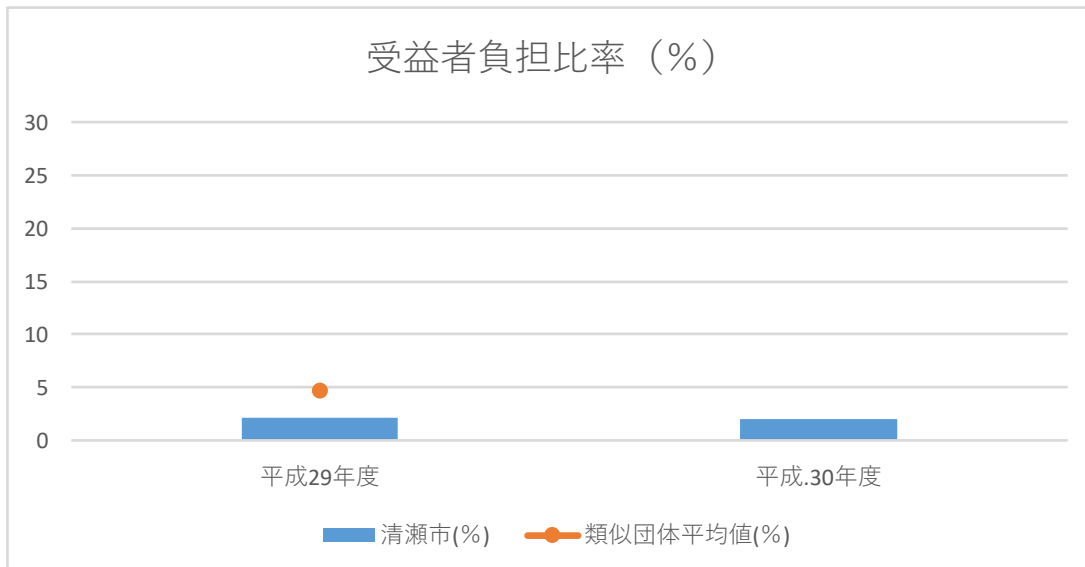
今後、新庁舎建設により、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることが見込まれますが、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要があります。

(5) 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 (%)

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益	行政コスト計算書の経常収益
◆経常費用	行政コスト計算書の経常費用

	平成29年度	平成.30年度
経常収益(百万円)	554	544
経常費用(百万円)	26,940	26,948
清瀬市(%)	2.1	2.0
類似団体平均値(%)	4.6	-



社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うこととなります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

平成 30 年度は、社会保障給付などの経常費用が増加しており、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少しています。

地方自治体の平均的な値は、2%～8%とされていますが、清瀬市の比率は類似団体平均より低い水準となっています。

適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

7. 資料

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,848	固定負債	22,602
有形固定資産	84,058	地方債	17,759
事業用資産	53,089	長期未払金	56
土地	35,434	退職手当引当金	4,492
立木竹	-	損失補償等引当金	46
建物	31,820	その他	250
建物減価償却累計額	△ 15,880	流動負債	2,268
工作物	2,902	1年内償還予定地方債	1,763
工作物減価償却累計額	△ 1,361	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	174	前受収益	-
インフラ資産	30,298	賞与等引当金	187
土地	6,278	預り金	318
建物	225	その他	-
建物減価償却累計額	△ 130	負債合計	24,870
工作物	52,946	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 29,021	固定資産等形成分	91,351
その他	-	余剰分(不足分)	△ 23,612
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,994		
物品減価償却累計額	△ 1,323		
無形固定資産	348		
ソフトウェア	347		
その他	1		
投資その他の資産	5,441		
投資及び出資金	2,146		
有価証券	-		
出資金	2,146		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	270		
長期貸付金	13		
基金	3,035		
減債基金	1		
その他	3,034		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	2,761		
現金預金	1,169		
未収金	96		
短期貸付金	0		
基金	1,503		
財政調整基金	1,503		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8	純資産合計	67,739
資産合計	92,609	負債及び純資産合計	92,609

【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	26,948
業務費用	11,013
人件費	4,219
職員給与費	3,347
賞与等引当金繰入額	187
退職手当引当金繰入額	△ 167
その他	852
物件費等	6,263
物件費	4,141
維持補修費	42
減価償却費	2,080
その他	-
その他の業務費用	532
支払利息	135
徴収不能引当金繰入額	4
その他	393
移転費用	15,934
補助金等	1,838
社会保障給付	10,924
他会計への繰出金	3,171
その他	1
経常収益	544
使用料及び手数料	334
その他	210
純経常行政コスト	26,404
臨時損失	21
災害復旧事業費	14
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	26,424

【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	67,557	90,385	△ 22,828	
純行政コスト(△)	△ 26,424		△ 26,424	
財源	26,547		26,547	
税金等	15,772		15,772	
国県等補助金	10,774		10,774	
本年度差額	122		122	
固定資産等の変動(内部変動)		906	△ 906	
有形固定資産等の増加		2,703	△ 2,703	
有形固定資産等の減少		△ 2,265	2,265	
貸付金・基金等の増加		1,395	△ 1,395	
貸付金・基金等の減少		△ 927	927	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	60	60		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	182	966	△ 784	
本年度末純資産残高	67,739	91,351	△ 23,612	

【一般会計等】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,053
業務費用支出	9,076
人件費支出	4,381
物件費等支出	4,205
支払利息支出	135
その他の支出	355
移転費用支出	15,978
補助金等支出	1,881
社会保障給付支出	10,924
他会計への繰出支出	3,171
その他の支出	1
業務収入	26,347
税収等収入	15,749
国県等補助金収入	10,072
使用料及び手数料収入	335
その他の収入	192
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,294
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,322
公共施設等整備費支出	2,234
基金積立金支出	1,020
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	1,307
国県等補助金収入	703
基金取崩収入	598
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,799
地方債償還支出	1,740
その他の支出	59
財務活動収入	2,223
地方債発行収入	2,223
その他の収入	-
財務活動収支	424
本年度資金収支額	△ 296
前年度末資金残高	1,148
本年度末資金残高	851
前年度末歳計外現金残高	313
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	318
本年度末現金預金残高	1,169

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

【全体】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,145	固定負債	30,578
有形固定資産	95,111	地方債等	21,016
事業用資産	53,514	長期未払金	56
土地	35,642	退職手当引当金	4,492
立木竹	-	損失補償等引当金	46
建物	32,715	その他	4,968
建物減価償却累計額	△ 16,559	流動負債	3,292
工作物	2,906	1年内償還予定地方債等	2,104
工作物減価償却累計額	△ 1,363	未払金	664
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	174	前受収益	-
インフラ資産	40,918	賞与等引当金	205
土地	6,278	預り金	319
建物	225	その他	1
建物減価償却累計額	△ 130	負債合計	33,870
工作物	63,920	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 29,394	固定資産等形成分	103,649
その他	4	余剰分(不足分)	△ 31,392
その他減価償却累計額	0	他団体出資等分	-
建設仮勘定	15		
物品	2,008		
物品減価償却累計額	△ 1,329		
無形固定資産	1,040		
ソフトウェア	363		
その他	677		
投資その他の資産	5,994		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	-		
出資金	2,087		
その他	-		
長期延滞債権	416		
長期貸付金	13		
基金	3,537		
減債基金	1		
その他	3,536		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59		
流動資産	3,981		
現金預金	2,244		
未収金	332		
短期貸付金	0		
基金	1,503		
財政調整基金	1,503		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99		
繰延資産	-	純資産合計	72,256
資産合計	106,126	負債及び純資産合計	106,126

【様式第2号】

【全体】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	41,312
業務費用	12,746
人件費	4,576
職員給与費	3,613
賞与等引当金繰入額	204
退職手当引当金繰入額	△ 164
その他	923
物件費等	7,237
物件費	5,045
維持補修費	79
減価償却費	2,113
その他	0
その他の業務費用	933
支払利息	191
徴収不能引当金繰入額	37
その他	705
移転費用	28,566
補助金等	6,406
社会保障給付	22,154
その他	6
経常収益	1,596
使用料及び手数料	1,214
その他	382
純経常行政コスト	39,716
臨時損失	27
災害復旧事業費	14
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	6
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	39,742

【全体】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,225	102,422	△ 30,196	-
純行政コスト(△)	△ 39,742		△ 39,742	-
財源	39,718		39,718	-
税金等	20,933		20,933	-
国県等補助金	18,786		18,786	-
本年度差額	△ 24		△ 24	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,172	△ 1,172	
有形固定資産等の増加		3,430	△ 3,430	
有形固定資産等の減少		△ 2,722	2,722	
貸付金・基金等の増加		1,857	△ 1,857	
貸付金・基金等の減少		△ 1,393	1,393	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55	55		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	31	1,227	△ 1,196	-
本年度末純資産残高	72,256	103,649	△ 31,392	-

【全体】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,879
業務費用支出	10,270
人件費支出	4,731
物件費等支出	4,755
支払利息支出	192
その他の支出	592
移転費用支出	28,609
補助金等支出	6,449
社会保障給付支出	22,154
その他の支出	6
業務収入	40,425
税込等収入	20,748
国県等補助金収入	18,083
使用料及び手数料収入	1,231
その他の収入	363
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6
臨時収入	-
業務活動収支	1,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,910
公共施設等整備費支出	2,696
基金積立金支出	1,206
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	1,634
国県等補助金収入	885
基金取崩収入	738
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	1
その他の収入	5
投資活動収支	△ 2,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,432
地方債等償還支出	2,373
その他の支出	59
財務活動収入	3,189
地方債等発行収入	3,189
その他の収入	-
財務活動収支	757
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	1,905
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,926
前年度末歳計外現金残高	313
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	318
本年度末現金預金残高	2,244

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

【連結】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,086	固定負債	33,226
有形固定資産	104,354	地方債等	22,664
事業用資産	62,588	長期未払金	56
土地	41,604	退職手当引当金	4,812
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,138	その他	5,694
建物減価償却累計額	△ 18,776	流動負債	3,704
工作物	6,766	1年内償還予定地方債等	2,302
工作物減価償却累計額	△ 4,370	未払金	800
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	-
建設仮勘定	225	前受収益	32
インフラ資産	40,935	賞与等引当金	235
土地	6,278	預り金	328
建物	225	その他	7
建物減価償却累計額	△ 130	負債合計	36,930
工作物	63,946	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 29,404	固定資産等形成分	111,849
その他	4	余剰分(不足分)	△ 33,383
その他減価償却累計額	0	他団体出資等分	-
建設仮勘定	15		
物品	2,711		
物品減価償却累計額	△ 1,879		
無形固定資産	1,095		
ソフトウェア	417		
その他	678		
投資その他の資産	4,636		
投資及び出資金	40		
有価証券	31		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	420		
長期貸付金	11		
基金	3,722		
減債基金	1		
その他	3,721		
その他	505		
徴収不能引当金	△ 61		
流動資産	5,310		
現金預金	3,112		
未収金	511		
短期貸付金	0		
基金	1,763		
財政調整基金	1,763		
減債基金	0		
棚卸資産	1		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 99		
繰延資産	-	純資産合計	78,466
資産合計	115,396	負債及び純資産合計	115,396

【連結】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	50,114
業務費用	15,354
人件費	5,224
職員給与費	4,200
賞与等引当金繰入額	234
退職手当引当金繰入額	△ 143
その他	932
物件費等	8,976
物件費	5,824
維持補修費	229
減価償却費	2,372
その他	552
その他の業務費用	1,154
支払利息	208
徴収不能引当金繰入額	39
その他	907
移転費用	34,760
補助金等	12,597
社会保障給付	22,154
その他	9
経常収益	3,319
使用料及び手数料	2,251
その他	1,067
純経常行政コスト	46,795
臨時損失	32
災害復旧事業費	14
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	46,827

【連結】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,638	110,581	△ 31,943	-
純行政コスト(△)	△ 46,827		△ 46,827	-
財源	46,866		46,866	-
税金等	24,362		24,362	-
国県等補助金	22,504		22,504	-
本年度差額	40		40	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,487	△ 1,487	
有形固定資産等の増加		3,588	△ 3,588	
有形固定資産等の減少		△ 2,585	2,585	
貸付金・基金等の増加		1,963	△ 1,963	
貸付金・基金等の減少		△ 1,479	1,479	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55	55		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 266	△ 274	8	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	△ 172	1,268	△ 1,440	-
本年度末純資産残高	78,466	111,849	△ 33,383	-

【連結】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,685
業務費用支出	12,975
人件費支出	5,394
物件費等支出	6,578
支払利息支出	211
その他の支出	792
移転費用支出	34,709
補助金等支出	12,549
社会保障給付支出	22,154
その他の支出	6
業務収入	49,193
税込等収入	24,077
国県等補助金収入	21,754
使用料及び手数料収入	2,262
その他の収入	1,100
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6
臨時収入	0
業務活動収支	1,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,211
公共施設等整備費支出	2,866
基金積立金支出	1,326
投資及び出資金支出	15
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	1,713
国県等補助金収入	887
基金取崩収入	815
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	1
その他の収入	5
投資活動収支	△ 2,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,635
地方債等償還支出	2,575
その他の支出	61
財務活動収入	3,575
地方債等発行収入	3,575
その他の収入	-
財務活動収支	940
本年度資金収支額	△ 55
前年度末資金残高	2,855
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13
本年度末資金残高	2,787
前年度末歳計外現金残高	320
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	325
本年度末現金預金残高	3,112

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』
(平成 30 年度決算)
令和 2 年 3 月発行

清瀬市企画部財政課財政係
〒204-8511
東京都清瀬市中里 5-842

電話 042-497-1810 (直通)